

様式第1 (A4判)

令和 年 月 日

山梨県知事 殿

申請者 住 所 〒

組合等名又は
企業名・
連携体名

代表者氏名 印

令和 年度ブランドプロモーション支援事業費補助金交付申請書

ブランドプロモーション支援事業費補助金交付要綱第5条の規定により、次のとおり申請します。

1 補助事業の名称

2 補助事業の区分 ※該当するものに○を記入

一般枠（補助率1/2） ・ 特別枠（補助率2/3）

3 補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

(1) 補助事業に要する経費 金 円

(2) 補助金交付申請額 金 円

補助金交付申請額 = 補助金所要額 - 消費税等仕入控除税額
(円) (円)

4 補助事業の内容及び補助事業に要する経費の配分

別紙「補助事業計画書」のとおり

5 補助事業開始及び完了予定期日

令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

[様式第1の記入要領]

- 1 「住所」は、事務局の所在地とする。
- 2 「補助事業の名称」は簡潔に表現すること。
- 3 「補助事業の区分」は、ブランドプロモーション支援事業費補助金交付要綱第4条第1項の規定によるものとする。
- 4 「補助金所要額」欄には、一般枠の事業については補助対象経費の1/2相当額、特別枠の事業については補助対象経費の2/3相当額を記入すること。

様式第1-1 (A4判)

補助事業計画書

地場中小企業者等の名称				
代表者の役職及び氏名	役職	氏名		
補助事業に関する 連絡担当者	所属名			役職名
	氏名		電話	Email:

1 構成員の状況

(1) 組合等の場合

組合員数	社	うち、補助事業に参加する組合員数	社
------	---	------------------	---

(2) 連携体・地場中小企業者の場合

項目	参加企業 (代表者)			
所在地	〒	〒	〒	〒
	TEL	TEL	TEL	TEL
代表者				
資本総額				
従業員数				
業種				
事業概要（主たる 生産品目、生産額）				
企業略歴				
本事業における役割分担				

(3) 連携体の概要（連携体の場合のみ記載）

ア 代表者の選出方法

イ グループの意思決定方法

ウ 事業実施等に対する責任の所在

2 これまでの取り組み

3 事業内容

(1) 事業対象とする製品等の概要

(2) 事業目的・目標とその課題

①事業目的

②本年度事業の目標

③事業実施における課題及び解決方法

(3) 実施内容

(4) 実施体制

(5) 事業実施による効果

(6) 本年度に受ける予定の他補助金の申請状況

4 補助事業に要する経費

単位：円

収 入		支 出		支出金額のうち 県補助金充当額
経費区分	金 額	経費区分	金 額	
自己資金		謝 金		
県補助金		旅 費		
借入金		庁 費		
その他		委 託 費		
		そ の 他		
計		計		

5 補助事業に要する経費の積算明細書

経費区分	金 額	積 算 の 明 細
	円	
計		

誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。
なお、県が必要な場合には、山梨県警察本部に照会することについて承諾します。
また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

- 1 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (3) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者
 - (4) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者
 - (5) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (6) 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記（1）から（5）までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者
- 2 1の（2）から（6）に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

令和 年 月 日

山梨県知事 殿

[法人、団体にあつては事務所所在地]

住 所

[法人、団体にあつては法人・団体名、代表者名]

(ふりがな)

氏 名

印

生年月日（明治・大正・昭和・平成・令和） 年 月 日

令和 年 月 日

山梨県知事

殿

申請者 住 所 〒

組合等名又
は企業名・
連携体名

代表者氏名

印

令和 年度ブランドプロモーション支援事業費補助金交付決定前事前着手届

令和 年 月 日付で交付申請したブランドプロモーション支援事業費補助金について、補助金交付決定前に着手したいので、次の項目を了承の上、ブランドプロモーション支援事業費補助金交付決定前着手届を提出します。

- 1 交付申請した事業が不採択となった場合及び交付決定した補助金が交付申請額に達しない場合において、異議がないこと
- 2 当該事業については、着手から補助金交付決定を受ける期間においては、計画変更をしないこと

事業名

事前着手理由

[様式第1-1の記入要領]

1 構成員の状況の関係

- ① 申請者が連携体のとき、「代表者の役職」は当該連携体における役職とする。
- ② 申請者が連携体のとき、「連絡担当者」欄への記入は、当該担当者が本務とする所属について記入すること。
- ③ 連携体の構成員が多数の場合は、「構成員の状況」を別紙として作成すること。

2 事業内容・補助事業に要する経費の関係

- ① 「事業対象とする製品等の概要」は、地場産業製品等の特徴と他社にない強みなどが分かるよう具体的に記載すること。
- ② 「事業目的・目標とその課題」は、事業目的・目標の的確性、課題の認識と解決方法が分かるよう具体的に記入すること。（事業目標は数値化に努めること）
- ③ 「実施内容」「実施体制」は、実施内容・規模の妥当性、実施体制・手段の実効性が分かるよう具体的に記入すること。
- ④ 「事業実施による効果」は、事業の継続性、やまなしブランド形成への波及効果について具体的に記入すること。
- ⑤ 「本年度に受ける予定の補助金の申請状況」欄には、申請年月日、申請者、補助金名及び補助事業の概要を必ず記入すること。
- ⑥ 「補助事業に要する経費」は、次のことに留意すること。
 - ・ 収入の計と支出の計が一致すること。
 - ・ 売上等の収入がある場合は、その他に記載し、別紙内訳書を添付すること。
 - ・ 収入の「県補助金」は、右欄の県補助金充当額の計及び交付申請書の補助金交付申請額と一致すること。
 - ・ 支出の各経費区分ごとの金額は、別紙「明細書」の経費区分の金額と一致すること。

3 補助事業に要する経費の積算明細書の関係

- ① 「経費区分」は、「補助事業に要する経費」の経費区分と同じであること。
- ② 「金額」は、「補助事業に要する経費」の支出金額と一致すること。
- ③ 「積算の明細」欄には、物件名、単価及び数量などの内訳を明確に記入すること。

4 誓約書の関係

参加企業毎に誓約書を提出すること。ただし、申請者が組合等のときは、その代表者が誓約書を提出すること。

殿

山梨県知事

印

令和 年度ブランドプロモーション支援事業費補助金交付決定通知書

令和 年 月 日付けで申請のあったブランドプロモーション支援事業費補助金については、ブランドプロモーション支援事業費補助金交付要綱（以下「交付要綱」という。）第7条の規定により、次のとおり交付します。

- 1 補助金の交付対象となる事業及びその内容は、令和 年 月 日付けで申請のあったブランドプロモーション支援事業費補助金交付申請書の記載のとおりとする。
- 2 補助事業に要する経費及び補助金の額は、次のとおりとする。

ただし、補助事業の内容が変更された場合における補助事業に要する経費及び補助金の額については、別に通知するところによるものとする。

補助事業に要する経費 金 円
補助金の交付決定額 金 円

- 3 補助事業に要する経費の配分及び配分された経費に対応する補助金の額は、次のとおりとする。

単位：円

経費区分	補助事業に要する経費	補助金の額
計		

- 4 補助対象事業の計画を変更しようとするときは、交付要綱第9条により、変更申請書を知事に提出すること。
- 5 補助対象事業を中止し、又は廃止しようとするときは、交付要綱第10条により、中止(廃止)承認申請書を知事に提出すること。
- 6 補助金を他の目的に使用し又は補助金の内容、条件、その他の法令若しくはこれに基づく処分に違反したときは、額の確定の有無にかかわらず補助金の交付決定の全部又は一部を取り消すことがある。また、補助金の交付決定を取り消した場合において、既に補助金が交付されているときは、その補助金を返還させる。
- 7 補助事業により取得し又は効用が増加した財産を他の用途に使用し、他の者に貸付け若しくは譲渡し、他の物件と交換し又は債務の担保に供しようとするときは、知事の承認を受けなければならない。
- 8 交付要綱の定めるところにより、消費税等仕入控除税額が明らかになった場合には、当該消費税等仕入控除税額に補助率を乗じて得た金額を減額する。
- 9 売上等のその他収入がある場合は、事業に要した経費から当該収入相当額を除いた額で補助金額を算出する。
- 10 補助事業者は、山梨県補助金等交付規則及び交付要綱に従わなければならない。

様式第3 (A4判)

令和 年 月 日

山梨県知事 殿

申請者 住 所 〒

組合等名又は
企業名・
連携体名

代表者氏名 印

令和 年度ブランドプロモーション支援事業費補助金変更申請書

令和 年 月 日付け 第 号により交付決定のあったブランドプロモーション支援事業費補助金の補助事業の(計画、経費)変更について、ブランドプロモーション支援事業費補助金交付要綱第9条の規定により、次のとおり申請します。

1 変更の理由

2 変更の内容

(1) 事業計画

(2) 経費の配分

単位：円

経費区分	補助事業に要する経費		補助金交付申請額		備考
	変更前	変更後	変更前	変更後	

様式第4 (A4判)

令和 年 月 日

山梨県知事 殿

申請者 住 所 〒

組合等名又は
企業名・
連携体名

代表者氏名 印

令和 年度ブランドプロモーション支援事業費補助金中止（廃止）承認申請書

令和 年 月 日付け 第 号により交付決定のあったブランドプロモーション支援事業費補助金の補助事業の中止（廃止）について、ブランドプロモーション支援事業費補助金交付要綱第10条の規定により、次のとおり申請します。

1 中止（廃止）の理由

令和 年 月 日

山梨県知事 殿

申請者 住 所 〒

組合等名又
は企業名・
連携体名

代表者氏名 印

令和 年度ブランドプロモーション支援事業費補助金補助事業遅延等報告書

令和 年 月 日付け 第 号により交付決定のあったブランドプロモーション支援事業費補助金の補助事業について、次の理由により予定期間内に補助事業を完了することができないので、ブランドプロモーション支援事業費補助金交付要綱第11条の規定により報告します。

- 1 補助事業の進捗状況
- 2 上記1に要した経費
- 3 遅延の理由又は原因
- 4 補助事業の遂行及び完了の予定

令和 年 月 日

山梨県知事 殿

申請者 住 所 〒

組合等名又は
企業名・
連携体名

代表者氏名 印

令和 年度ブランドプロモーション支援事業費補助金補助事業遂行状況報告書

令和 年 月 日付け 第 号により交付決定のあったブランドプロモーション支援事業費補助金の補助事業の遂行状況について、ブランドプロモーション支援事業費補助金交付要綱第12条の規定により報告します。

1 補助事業の遂行状況

[様式第3～第6の記入要領]

1 共通事項

- ① 「令和 年 月 日付け 第 号」は、交付決定通知書（又は変更交付決定通知書）の日付と番号を記入すること。

2 個別事項

① 様式第3の関係

「変更の理由」は、具体的に、かつ、詳細に記入すること。

「経費区分」は、補助事業計画書の経費区分によること。

② 様式第4の関係

「中止（廃止）の理由」は、具体的に、かつ、詳細に記入すること。

③ 様式第5の関係

各項目について、具体的に、かつ、詳細に記入すること。

④ 様式第6の関係

補助事業開始時点から、知事が報告を求めた日までに実施した補助事業の内容について記入すること。

令和 年 月 日

山梨県知事 殿

申請者 住 所 〒

組合等名又は
企業名・
連携体名

代表者氏名 印

令和 年度ブランドプロモーション支援事業費補助金補助事業実績報告書

令和 年 月 日付け 第 号により交付決定のあったブランドプロモーション支援事業費補助金の補助事業が完了したので、ブランドプロモーション支援事業費補助金交付要綱第13条の規定により報告します。

1 補助事業の実績の内容

別紙「補助事業実施報告書」（様式第7-1から7-3）のとおり

（本事業に係る産業財産権を取得した場合は、ブランドプロモーション支援事業費補助金交付要綱第18条の規定により産業財産権届出書（様式11）を提出すること。）

[様式第7の記入要領]

- 1 「令和 年 月 日付け 第 号」は、交付決定通知書（又は変更交付決定通知書）の日付と番号を記入すること。

様式第7-1 (A4判)
 補助事業実施報告書
 1 事業実績

地場中小企業者等名		
補助事業のテーマ名		
補助事業の実績		
他からの指導者又は協力者の職・氏名		
委託の	委託先	
	契約日	
	委託期間	自： 年 月 日 ～ 至： 年 月 日
状況	内 容	
実施場所		
実施期間		開始： 年 月 日、 完了： 年 月 日

[様式第7-1の記入要領]

- 1 「補助事業の実績」は、補助事業の成果を具体的に記入すること。
- 2 「実施場所」には、補助事業を2以上の場所で実施した場合は、それぞれ記入すること。
- 3 補助事業で作成したポスター、チラシ等及び補助事業の実施状況を記録した写真を添付すること。

様式第7-2 (A4判)

2 決算表

単位：円

経費区分		予算額	決算額	県補助金充当額	備考
収 入	自己資金				
	県補助金				
	借入金				
	その他				
	計				
支 出					
	計				

3 支出明細表

経費区分	金額	積算の明細
	円	
計		

[様式第7-2の記入要領]

- 1 「収入及び支出の予算額」は、補助事業計画書の「補助事業に要する経費」の収入及び支出の額と一致すること。
- 2 「決算額」は、支出明細表の金額と一致すること。
- 3 「収入の借入金」の欄へ金額を記入した場合は、その調達先を備考欄に記入すること。
- 4 売上等の収入がある場合は、収入の「その他」の欄へ記入し、その内訳を別紙に記入すること。
- 5 「支出の経費区分」は、補助事業計画書の「補助事業に要する経費」の「支出の経費区分」によること。
- 6 「県補助金」及び「県補助金充当額」は、決算額の「支出計」から収入の「その他」を差し引き、補助金交付決定通知書の補助率を乗じ算出すること。
- 7 「支出明細表」は、物件名、単価及び数量を明確に記入すること。
- 8 交付要綱第13条第2項の規定により、補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかな場合には、消費税及び地方消費税を除いて積算するなど、当該消費税等仕入控除税額を減額して報告すること。
なお、次のいずれかに該当する補助事業者については、その必要はない。
 - (1) 消費税法における納税義務者とならない補助事業者
 - (2) 免税事業者である補助事業者
 - (3) 簡易課税事業者である補助事業者

様式第7-3

4 今後の課題と取り組み

[様式第7-3の記入要領]

1 「今後の課題と取り組み」は、補助事業の成果に基づき、今後、取り組むべき課題と取り組みについて記入すること。

山梨県知事 殿

申請者 住 所 〒

組合等名又は
企業名・
連携体名

代表者氏名 印

令和 年度ブランドプロモーション支援事業費補助金概算払請求書

令和 年 月 日付け 第 号により交付決定のあったブランドプロモーション支援事業費補助金の概算払を受けたいので、ブランドプロモーション支援事業費補助金交付要綱第15条の規定により、次のとおり請求します。

1 概算払請求額 金 円

交付決定額	概算払受領済額	今回請求額	残 額
円	円	円	円

2 概算払請求の理由

3 支払方法

現金	指定金融機関名	
口座振替	振込先金融機関名	
	口座の種別・番号	当 座 ・ 普 通 No.
	(フリガナ)	
	口座名義	

[様式第8-1の記入要領]

- 1 「令和 年 月 日付け 第 号」は、交付決定通知書（又は変更交付決定通知書）の日付と番号を記入すること。
- 2 「交付決定額」は、補助金交付決定通知書により通知した額であること。
- 3 「概算払請求の理由」は、簡潔に記入すること。
- 4 支払方法で口座振替を選択した場合は、預金通帳を確認のうえ、各事項を正確に記入すること。

山梨県知事 殿

申請者 住 所 〒

組合等名又は
企業名・
連携体名

代表者氏名

印

令和 年度ブランドプロモーション支援事業費補助金精算払請求書

令和 年 月 日付け 第 号により交付決定のあったブランドプロモーション支援事業費補助金の精算払を受けたいので、ブランドプロモーション支援事業費補助金交付要綱第15条の規定により、次のとおり請求します。

1 精算払請求額 金 円

交付確定額	概算払受領済額	今回請求額
円	円	円

2 支払方法

現金	指定金融機関名	
口座振替	振込先金融機関名	
	口座の種別・番号	当 座 ・ 普 通 No.
	(フリガナ)	
	口座名義	

[様式第8-2の記入要領]

- 1 「令和 年 月 日付け 第 号」は、交付決定通知書（又は変更交付決定通知書）の日付と番号を記入すること。
- 2 「交付決定額」は、補助金の額の確定通知書により通知した額であること。
- 3 支払方法で口座振替を選択した場合は、預金通帳を確認のうえ、各事項を正確に記入すること。

令和 年 月 日

山梨県知事 殿

申請者 住 所 〒

組合等名又は
企業名・
連携体名

代表者氏名

印

ブランドプロモーション支援事業費補助金に係る財産処分申請書

令和 年度ブランドプロモーション支援事業費補助金により取得した財産を処分したいので、同補助金交付要綱第16条第2項の規定により申請します。

1 処分しようとする品目

品 目 名	数 量	取得年月日	取 得 価 格	時 価 相 当 額

2 処分の方法

3 処分の理由

[様式第9の記入要領]

- 1 「年度」は、補助事業を実施した年度を記入すること。
- 2 「処分しようとする品目の数量及び取得価格」は、実績報告書の数量及び価格と一致すること。
- 3 「時価相当額」は、当該品目の一般的な評価方法により算出すること。
- 4 「処分の方法及び理由」は、具体的に記入すること。

令和 年 月 日

山梨県知事 殿

申請者 住 所 〒

組合等名又は
企業名・
連携体名

代表者氏名

印

令和 年度ブランドプロモーション支援事業費補助金に係る
消費税及び地方消費税の額の確定に伴う報告書

ブランドプロモーション支援事業費補助金交付要綱第17条の規定により、次のとおり報告します。

- | | |
|---|---|
| 1 補助金額 | 円 |
| 2 補助金の確定時における消費税等仕入控除税額 (A) | 円 |
| 3 消費税及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税等仕入控除税額 (B) | 円 |
| 4 補助金返還相当額 (B - A) | 円 |

[様式第10の記入要領]

- 1 「補助金額」は、県が補助金確定通知書により通知した額であること。
- 2 「補助金の確定時における消費税等仕入控除税額」は、実績報告書の額と一致すること。
- 3 その他、消費税等仕入控除税額の算定に必要な積算内訳書を別紙として添付すること。

令和 年 月 日

山梨県知事 殿

申請者 住 所 〒

組合等名又
は企業名・
連携体名

代表者氏名

印

令和 年度ブランドプロモーション支援事業費補助金に係る産業財産権届出書

令和 年 月 日付け 第 号により交付決定のあったブランドプロモーション支援事業費補助金に係る産業財産権等の取得等について、ブランドプロモーション支援事業費補助金交付要綱第 18 条の規定により、次のとおり届出します。

- 1 補助事業のテーマ名
- 2 産業財産権の種類
- 3 出願又は登録年月日
- 4 出願又は登録番号
- 5 出願に係る内容
- 6 相手先及び条件

[様式第11の記入要領]

- 1 「令和 年 月 日付け 第 号」は、交付決定通知書（又は変更交付決定通知書）の日付及び番号を記入すること。
- 2 「産業財産権の種類」には、特許権、実用新案権、意匠権、商標権の別を記入し、これら権利の譲渡又は実施権の設定の場合には、当該事項を括弧書きで付記すること。
- 3 「内容」については、当該出願又は登録関係書類をもって代えることができる。
- 4 「相手先及び条件」は、権利の譲渡又は実施権の設定の場合のみ記入